

国際金融危機が中国東北経済に与える影響および 中朝経済協力

遼寧社会科学院世界経済研究所副所長 金哲

I. はじめに

米国から始まった国際金融危機は、全世界の景気を同時に沈滞に落ち込ませ、世界経済はこれまでのどのような時よりも、密接につながるようになった。中国もまた、外資誘致、対外輸出および投資家と消費者信頼感¹などの面で深刻な打撃をうけると同時に、世界経済システムにより深く参入するように刺激した。産業別でみると、中国のすべての第1～3次産業が国際金融危機の衝撃を受けたが、(産業・業種ごとに)国際経済との連関性が異なるため、受けた衝撃の大きさはまちまちである。具体的には、輸出依存度の高い第2次産業がうけた衝撃が最も大きく、その影響は第2次産業と連関が強い第1次産業と第3次産業へと波及した。地域別では、輸出加工業の比重の高い東部沿岸地域がうけた衝撃が最も大きく、産業チェーンにより中西部地域と東北地域に波及した²。

むろん中国東北三省経済も(以下、東北三省と呼ぶ)、国際金融危機で深刻な影響をうけた。しかし、危機前の東北三省は中国中央政府の「東北振興戦略」の影響を受け、ここ数年間は引き続き高成長を維持してきたし、製造業を中心とする重工業中心の産業構造のため、対外依存度は相対的に低い。したがって、国際金融危機の波及は沿海地域より遅く、その衝撃は限定的なものであった³。さらに、中央政府の積極的な財政政策と内需拡大策に下支えされ、東部沿海地域よりも早い時期の景気回復が展望される。

朝鮮は長い間、米国をはじめとする西側の経済封鎖の中にあって、自力更生と計画経済を堅持しながら、自立経済を建設してきたため、国際経済に編入されていない状況である。したがって、国際金融危機が朝鮮に与える影響はかなり限定的なものであろう。

結論的には、国際金融危機が中朝経済協力に一定の影響を与えたものの、その影響は限定的かつ短期的なものであったと言える。朝鮮は2012年までに強盛大国の扉を開く

ため、経済建設を(国家)事業の中心と掲げており、東北三省も国際金融危機から抜け出し、中朝経済協力は新たな推進力を得て、新しい発展をもたらすものと展望される。

本研究は、研究者個人の見解であって、当研究院や政府の観点を代弁するものではない点を特に強調しておきたい。

II. 国際金融危機が中国東北三省の経済に与える影響

1. 国際金融危機の原因および我々に与える示唆

(1)国際金融危機の原因

米国から始まった国際金融危機の原因については、既に各国で多様な解釈が出てきている。これらのうち、去る2009年の3月に中国の海南省海口市で開かれた「国際金融危機の下でのアジア新興経済主体に関する国際セミナー」で、遼寧大学国際金融研究所所長である白欽先教授が発表した観点が現在中国で注目をあびている。白欽先教授は発表論文において、今回の国際金融危機の本質的な原因を下記の7つで説明している⁴。

- ① 今回の危機は米国という国家の信用危機であり、米国の国家としての道徳的危機であり、グローバルな信用と信頼感の危機である。
- ② 米国の極端な消費文化の危機である。
- ③ 市場原理主義的な政策理論の危機である。
- ④ 過度に仮想的で、過度に派生した金融資源の危機である。
- ⑤ グローバルな実物経済と仮想経済および国際金融構造がバランスを失った危機である。
- ⑥ 経済学、金融学に対する人文価値観的な認定の危機である。
- ⑦ 現存する人類の思考方式、生産方式と生活方式等が持続的に発展しない危機である。

(2)国際金融危機が中国に与える示唆⁵

- ① 今回の金融危機の制度的な根源は資本主義の私有制に

¹ 李曉超(国家統計局スポークスマン):「關注金融危機對中国經濟三方面影響」、中国新聞網、2008年10月20日。

² 楊宜勇(国家發展改革委員会社会發展研究所所長):「金融危機放緩收入增速 對製造業影響明顯」、「瞭望」新聞週刊、2009年5月18日。

³ 王希文(遼寧省發展和改革委員会副巡視員):遼寧省の2008年1～10月までの一定規模以上の工業の増加速度が前年同期比3.4%減少し、対外輸出総額は前年同期比3.7%減少、実際に利用された外国人直接投資は前年同期比40.2%の減少を記録した。また同時に、金融危機の影響で鉄鋼価格が下落し、市場需要の萎縮により金属工業製品の生産量も大幅萎縮され、金属工業の発展に一定の影響をもたらした。2008年10月の鉄生産量は11.2%、粗鋼生産量は16.4%、鉄鋼生産量は7.6%と、それぞれ下落した。中国網、2008年12月16日。

⁴ 「白欽先用事實揭示国際金融危機的七大實質原因」:中新海南網、2009年3月29日。http://www.hi.chinanews.com.cn/

⁵ 北京大学経済学院院長 劉偽教授のインタビュー「国際金融危機重要啓示:我国基本經濟制度的優越性」、「人民日報」、2009年8月24日。

ある。つまり、国際金融危機は、資本主義の私有制が現代社会の歴史に現れた局限性を集中的に体现している。資本主義の私有制を基盤とする市場経済は「ワシントンコンセンサス」が掲げたように、完璧なものではないことを物語っている。したがって、中国の公有制を主とする多種類の所有制が併存する、経済の共同发展を基本とする経済制度と、市場経済を結合させれば、制度的な次元で周期的な経済危機を根絶することができる。そのため、中国は基本とする経済制度を堅持し、市場経済システムを健全なものにすると同時に、西側が唱道する私有化を拒否すべきである。

- ② 「社会主義市場経済体制」は、政府と市場、全体的要素と個別具体的な要素、調和と自由、均衡と成長など様々な葛藤を科学的に処理する方式として、政府による調節と市場による調節を統一させ、盲目的な競争と市場機能が機能しなくなることを制度的に防いだ。したがって、中国は社会主義市場経済体制を完備することを通じて競争を促し、経済の活性化を図ると同時に、経済自由主義が主張する自由化を防がなければならない。
- ③ 国際金融危機に直面している中国が経済の安定した発展を推進する一連の計画が早く効果を見せた重要な要因のうちの一つは、まさに大型国有企業が主導的で、核心的な役割を果たしながら、中小企業の発展を誘導したことで、マクロ経済政策がミクロ的なメカニズムを通じて、円滑に執行されてきた点にある。国有経済が主導的な役割を果たす市場構造では、政府が政策を下すのに、しっかりしたミクロ的な基盤が整えられ、これはまた中国の基本となる経済制度の優越性でもある。これにより、中国は国有経済の主導的な役割を果たし、非共有経済の発展を激励・支持し、誘導することで、多様な所有制経済が相互に競争し、相互に促進する構図を構築すべきである。

金融の深化過程は、国家の経済発展の需要と社会制度の変革段階を超えてはならない。そうしないと、グローバル経済下で大きなリスクをもたらすことになるだろう。中国の金融体制改革は、基本経済制度と生産力発展段階の需要に適応して、慎重に金融の深化を進め、国際金融リスクを防止するための制度的な障壁を作った。また同時に、資源分配の需要とグローバル経済の需要に比べて、中国の金融体制改革は未だに遅れをとっていることも事実である。中

国の金融体制改革は絶えず市場化と国際化に向かうべきであり、グローバル経済への編入の速度を遅らせてもいけない。ただし、西側方式の「一体化」には反対する。

2. 国際金融危機が東北三省経済に与える影響

現在まで中国では金融危機が発生していない。ただ経済が沈滞しているだけである⁶。金融危機の影響で中国経済が大きく沈滞した原因は、中国の経済発展の方式が国際市場に過度に依存していることによる。現在、中国の対外貿易への依存度は33.6%である。米国は7.9%で、日本は12.4%であり、中国の対外貿易依存度は米国の5倍、日本の3倍以上に達している。こうした点から、中国は投資を拡大し、雇用を増やしながら経済発展の方式を根本的に改変し、産業構造と経済構造の調整を行うべきである。国際金融危機が東北三省経済に与える影響は大体4～5ヶ月後に現れた⁷。

(1) 黒龍江省

2008年11月28日、国家發展改革委員会の張国宝副主任は、黒龍江省で哈爾濱電站設備集団公司、大慶石油化工集団有限公司、哈飛汽車などの企業の責任者とともに、国際金融危機が黒龍江省の機械製造とエネルギー、化学工業、航空および自動車産業に対する影響について詳細な分析を行った。それによると、国際金融危機が黒龍江省の投資、財政、工業、輸出入に一定の影響を及ぼすものの、黒龍江省自体の産業構造と経済特性によりうける影響は限定的であり、黒龍江省の基本的な経済情勢に大きな変化はないものと判断された⁸。

一方で2008年の11月25日、黒龍江省の吉炳軒党書記の主催で行われた黒龍江省経済情勢分析会議においてもまた、黒龍江省は実物経済中心であり、国際金融危機による影響は限定的になるとみている。2008年1月～10月、黒龍江省の一定規模以上の工業企業の増加が前年同期比13.8%、固定資産投資額が前年同期比27.8%、社会消費品販売額が前年同期比21.6%、対外輸出額が前年同期比15.6%、実質外資利用額が前年同期比18.9%、地位の財政収入が前年同期比35.2%増加した。しかし、2008年9月から石炭と鉄鋼価格下落の影響で、エネルギー工業、金属工業、装備工業などの分野で影響が出始めた。同年10月の一定規模以上の工業企業の増加は9月より7.5%の下落をみせた⁹。

⁶ 「白欽先用事實揭示國際金融危機的七大實質原因」：中新海南網、2009年3月29日。 <http://www.hi.chinanews.com.cn>

⁷ 姬少亭、葛萬青、曹霽陽：「金融危機對中国内陸城市影響顯現」、新華網、2009年6月18日

⁸ <http://heilongjiang.dbw.cn> 2008-11-28 21:12:39

⁹ <http://heilongjiang.dbw.cn> 2008-11-26 22:18:32

(2)吉林省

吉林省もまた、2008年10月まで、一定規模以上の工業企業の増加が前年同期比20%、社会消費品販売額が前年同期比24.6%、固定資産投資額が前年同期比45.9%、対外輸出が前年同期比45.9%、地方の財政収入が前年同期比38.2%成長するなど、国際金融危機の影響を受けながらも、安定した成長を見せてきた¹⁰。しかし、2009年からは経済成長が下落をみせると予想した¹¹。

(3)遼寧省

前述したように、遼寧省の経済も国際金融危機の影響を受け、2008年には経済成長が鈍化する動きがみられた。しかし、遼寧省の経済発展は構造的には投資によってなされたもので、金融危機の影響は限定的である。2007年の遼寧省は14.5%の経済成長を記録した。ここで投資の寄与率は12.7%であり、消費は2%、純輸出はマイナス0.2%であった¹²。

遼寧省経済の主軸をなす瀋陽と大連をみると、大連は対外貿易依存度が80%以上に達し、国際金融危機の影響が深刻さを増した半面、瀋陽は対外貿易依存度がわずか7.3%にすぎない。したがって、瀋陽市の経済成長は主に消費と投資によるものである。2008年の瀋陽市の経済成長率は16.3%であり、このうち、投資の寄与度は10.6%で、消費の寄与度は5.9%であった。2009年には経済成長目標を14%と設定し、これにより、固定資産投資額を15%増やし、8.3%の経済成長率を達成しようとしている。そして、消費の成長率を15.5%増やし、消費財の小売総額5.3%増を達成するという目標である¹³。

特筆すべきことは2009年7月1日に、中国・國務院は「遼寧沿海経済ベルト発展規画」を原則通過させ、東北三省経済、中でも遼寧省経済が発展できる新たなきっかけを提供した。「遼寧沿海経済ベルト発展規画」は空間分布、産業発展、都市と農村の発展、社会事業、インフラ、開放政策と対外経済協力、資源環境、保障措置などの面で、遼寧省沿海経済ベルトの発展方向を明らかにした。これにより、遼寧省沿海経済ベルトは、東北三省の経済発展で核心的かつ橋頭堡としての役割を果たし、東北三省の内陸経済を発展させる牽引役となるだろう¹⁴。こうした発展戦略は、遼寧省が国際金融危機の影響から抜け出し、新たな経済成長

を達成することに推進力を与えることができる。

3. 国際金融危機が朝鮮に与える影響

(1)国際金融危機が朝鮮に与える影響は限定的であろう¹⁵

① 社会主義強盛大国建設の構想

1990年代半ばに朝鮮は、社会主義強盛大国建設の構想を掲げた。社会主義強盛大国建設構想は、21世紀の朝鮮において国家発展の戦略目標であり、これにより経済の地位が徐々に高まり、経済発展は既に国家の中心的事業となっている。それだけでなく、2012年を「強盛大国の扉を開く年」と規定した。

このため、新世紀に入って朝鮮は、経済建設において局面の転換をはかるべく、一連の政策路線を提案し、2006年には強盛大国の黎明を迎える契機が整った。経済的に飛躍しうる物質的な基盤が整えられている。工場や企業所が改建・近代化され、最近の技術を用いた新しい工場も作られた。発電所も多く作られ、土地整理や自然流下式水路工事など農業の条件も整えた。つまり、国の経済全般が上昇軌道に乗っている。ここ数年の工業生産は毎年9~10%の成長率を記録している。朝鮮はこうした経済発展の軌道上で、強盛大国の扉を開くという目標を設定したのである。

② 朝鮮の国家戦略は、自立経済を基盤とした飛躍である。

自立経済というのは国内市場を対象とした経済である。対外市場の需要を充足させることが経済の基本ではない。つまり、朝鮮は国内で多く生産し、人民が使って残ったものを輸出すればよいと考えることから、輸出主導型の国々とは根本的に違いがある。自立経済は本来、輸入物資に大きく頼らない。朝鮮の国防工業、重工業分野では、国内資源と技術に依拠して自体で生産をし、軽工業分野では小さいものおよび需要の少ないものだけを外国から輸入する。すなわち、朝鮮は経済の自立性、主体性を強化する方向で問題解決に取り組んでいる。対外経済の波動をうけないしっかりとした経済構造を構築することを重視している。特に、経済強国建設において核心となる電力工業と金属工業、そして食糧問題を自体で解決していくことに注力している。電力はここ数年間、大規模な水力発電所が次々に操業開始し、能力が大きく拡大し、さらに軽水炉も建設する計画である。金属工業も燃料であるコークスを輸入せずに

¹⁰ 必璋琳「化国際金融危機爲發展契機 吉林省積極應對挑戰」、『吉林日報』、2008年11月20日

¹¹ 「吉林省長談應對金融危機衝擊 已制定針對性措施」、中国新聞網、2008年12月19日 <http://www.sina.com.cn/>

¹² 陳萍「遼寧經濟發展報告2008」、遼寧人民出版社、2008年12月出版、p2.

¹³ 「特殊時期特殊政策 沈陽市長詳解保增長“組合拳”」、東北新聞網、2009年3月19日

¹⁴ 王軍「中国開發最北沿海地區助推東北振興」、新華網、2009年7月1日.

¹⁵ 「対外経済波動による国内影響は“制限的” 社会科学院経済研究所 李基成研究員」『朝鮮新報』、2009年7月28日

済む構造に転換されている。自体の原料と燃料に基づいた主体製鉄生産体制が確立されつつある。食糧問題は朝鮮が過去に自給自足してきたノウハウがある。その間、農業技術革命を通じて多収穫品種も出てきており、化学肥料も輸入原料に頼らない生産体制が整えられている。電力問題が解決され、鉄鋼財の生産が農機械の生産につながれば、人民の食糧問題への憂慮もなくなるであろう。

(2) 東北三省の経済衰退が朝鮮経済に与える影響

朝鮮経済に対する東北三省の影響は、2008年の第4四半期からあったとみられる。その原因は、この時から国際市場の影響をうけ、東北三省で金属工業が萎縮し、石炭と鉱石への需要が大きく落ち込んだ。ところが、石炭と鉱石は朝鮮にとっては主な外貨獲得源である。こうした見地から、東北三省の経済沈滞が朝鮮の対外輸出に影響を与えたと思われる。朝鮮と事業する企業家を対象に調査した結果、同じ結論に達した。彼らは東北三省に対する朝鮮の輸出が30～40%減ったと推定している。

ただし、上記の推定は中朝貿易統計値と合わない(表1および表2参照)。統計数値からみると、朝鮮の対中国向け輸出が萎縮したというよりはむしろ中国の対朝鮮向け輸出が萎縮したことがわかる。その原因には、両国での市場需要の相互補完性もあるが、本質的には国際政治的な影響を物語っていると思える。

Ⅲ. 中朝経済協力の展望

中国と朝鮮は隣接した国であり、長い間、親善関係を維持してきた。新世紀に入ってから中朝関係は新しい発展段階に入り、両国間で経済協力を推進することは中朝関係を

より一層発展させる重要内容となり、新世紀に中朝間の親善協力を発展させる動力になった。

むしろ朝鮮の経済的な困難がまだ解消されておらず、対外経済協力も依然として不振な状態であり、中朝経済協力はまだ活性化されていないが、独特な地政学的な環境は中国にとって、朝鮮は政治的利益が経済的利用より大きく、将来的な利益が当面の利益より大きく、全般的利益が局部的利益より大きく、潜在的利益が現実利益より大きいという特殊な価値をもつ。したがって、中朝経済関係は戦略的であるほかないのである。

1. 新世紀の朝鮮の経済発展経営戦略は、中朝間の経済協力を促進させることである。

新世紀に入り、朝鮮は新思考で、新世紀の要求に適合した経済発展経営戦略に向けた理論的な探求、実践を推進してきた。たとえば、社会主義強盛大国建設構想を中心に、実利主義原則、「新世紀の要求に合うように、思想の観点と思考方式、闘争気風と作風における根本的な革新」を成し遂げ、「古い観念から脱し、斬新な思考でより高く飛躍しなければならない」という「新思考」、「7.1」措置¹⁶などはすべて朝鮮の社会主義強盛大国建設に向けた経済発展経営戦略を打ち出すための理論的な探求、実践であるとみられる。さらに、朝鮮は既に2012年に社会主義強盛大国の扉を開けるという目標を立てて、特に経済建設を事業の中心に置き、経済発展のための努力をしている。今後、朝鮮は引き続き新経済発展経営戦略を打ち出していこう。

結論的には、朝鮮の経済発展経営戦略は徐々に中朝経済協力を促進するための制度的な基盤づくりが可能となるだろう。中朝両国は既に2006年の1月、金正日委員長が中国

表1 2008年の中朝貿易の動向

(単位: 億米ドル)

輸出入		輸出		輸入		貿易収支	
金額	成長率	金額	成長率	金額	成長率	2008	2007
27.93	41.30%	20.32	46.00%	7.6	30.20%	12.72	8.09

(出所) 中国商務部亞洲司

表2 2009年1～6月の中朝貿易動向

(単位: 億米ドル)

輸出入		輸出		輸入		貿易収支	
金額	成長率	金額	成長率	金額	成長率	当年	前年同期
11.18	-2.50%	7.52	-8.20%	3.66	11.60%	3.86	4.94

(出所) 中国商務部亞洲司

¹⁶ 2002年7月1日に行われた経済管理改善措置を指す。

表3 朝鮮のインフラの近代化投資予算（その1）

内容	区間		工事内容	長さ (km)	工事標準	金額 (億米ドル)	総額 (億米ドル)
道路	新義州-平壤-開城	新義州-安州	新設	150	800万米ドル/km	12	96.6
		安州-平壤	拡張	130	400万米ドル/km	5.2	
		平壤-開城	改造	240	300万米ドル/km	7.2	
	平壤-元山		拡張	220	400万米ドル/km	8.8	
	平壤-咸興-金策-清津-羅津		新設	800	800万米ドル/km	64	
	恵山-北清		舗装	150	300万米ドル/km	4.5	
鉄道	新義州-開城 平壤-咸興-清津-羅津 恵山-北清		改造および 複線化	1000	450万米ドル/km	45	45

(出所) 筆者の実業家へのインタビューによる

表4 朝鮮のインフラの近代化投資予算（その2）

内容	地域	種類	規模	金額 (億米ドル)	総額 (億米ドル)
発電所	吉州地域	石炭火力発電所	60万Kw/H(炭鉱開発含む)	6	24
	高原地域	石炭火力発電所	61万Kw/H(炭鉱開発含む)	6	
	安州地域	石炭火力発電所	62万Kw/H(炭鉱開発含む)	6	
	平壤江東地域	石炭火力発電所	63万Kw/H(炭鉱開発含む)	6	

(出所) 筆者の実業家へのインタビューによる

を訪問しながら、温家宝中国国务院総理との会談で、“政府誘導、企業参加、市場運営”という両国間の経済協力原則について合意した。

2. 朝鮮のインフラ建設は、中朝間の経済協力を活性化するための広い空間を作り出した。

2005年10月初旬、呉儀中国国务院副総理は朝鮮を訪問し、朝鮮と経済協力を活性化することを中心に友好、相互利益、共同発展の原則で潜在能力を発揮して（経済）メカニズムを革新し、新たな協力領域と協力方式を導き出したことで経済協力を実効性のあるものにし、より深度を増して発展させることを強調した。

同年10月下旬には、胡錦涛中国国家主席が朝鮮を訪問し、両国の経済協力を促進すべきだと強調した。中国は互惠協力、共同発展の原則下で中国企業が朝鮮企業と多様な形態で投資協力することを奨励・支持し、両者の交易協力規模の拡大やその水準を高め、両国の経済協力が引き続き、新たな発展に結びつくようにすることを強調した。

現在、朝鮮との経済協力において最も足を引っ張っているのは、朝鮮の劣悪なインフラである。長期間、朝鮮と事業をしてきたある事業家は、自らの調査をもとに、総額が220億ドルに達する朝鮮のインフラ改善方を提起したが、

表5 朝鮮のインフラの近代化投資予算（その3）

内容	項目	金額 (億米ドル)
港湾	南浦港、海州港、元山港、興南港、端川（金策）港、清津港、羅律港	21
その他	送配電施設、鉄道車両、通信施設など	33.4

(出所) 筆者の実業家へのインタビューによる

ここでその内容を紹介する（表3、表4、表5参照）

以上の規模で朝鮮政府による投資が行われたとき、約5倍の民間企業投資（1,000億ドル）の誘致ができ、朝鮮は短期間に経済的な飛躍を成し遂げる。発展設備だけ追加で民間企業が投資すればよい。朝鮮のインフラ建設は中国だけでなく、日本と韓国にも広い協力の可能性を与えてくれる。

3. 推進中である東北振興戦略と、遼寧沿海経済ベルト開発戦略は中朝経済協力に大きな推進力を付与する

2,900キロにおよぶ遼寧沿海は東北三省唯一の出海口で、大連港、錦州港、營口港、葫蘆島港、丹東港があり、世界140余の国と地域と通航している。また、遼寧沿海は北東アジア地域がアジア太平洋地域に向かう最も便利な出海航路である。

2009年7月1日、中国国务院で通過された「遼寧沿海経

「済ベルト発展規画」は、東北地域の出海口であり、対外門戸開放の役割をいかして、北東アジアおよびその他の国際経済協力に全面的に参加し、東北地域の対外開放水準を高め、沿海港湾資源を統合する。また、港運能力と物流などサービス能力と水準を高めて産業構造の最適化を図りつつ、落後産業を淘汰し、先進製造業を中心とする現代産業システムを構築する。都市と農村の発展を統一的に計画し、現代農業を発展させ、農村経済の活性化を図る。交通、エネルギー、水利および情報機関連施設の建設等を統一的に計画し、資源節約、環境保護および生態系建設を加速して、地域の支え合いと持続的発展能力を高める。社会発展事業を急ぎ立てて、人民の利益に係わる現実問題をうまく解決し、重点領域の改革を通じて体制およびメカニズム創新を加速するなど、沿海経済ベルト開発地域の今後の使命について指摘した。

事実上、遼寧省は2005年から既に沿海経済ベルト開放開発事業を進めており、開発範囲を徐々に拡大させることで、開発面積は本来の582.9km²から現在の701.11km²になっている。2009年3月までの沿海経済ベルト開発地域に対する固定資産投資額は732.5億元である。沿海経済ベルト開発地域は、既に造船、先進装備製造業および先端技術産業が基本的な規模を整えており、2009年第1四半期までの投資額は4375.9億元、投資項目は756件で、年間生産額は306.2億元に達する¹⁷。

今後、遼寧沿海経済ベルト開発は、全面的な対外開放による北東アジア地域の経済協力と密接な関係がある。さらに、大連北東アジア港運および物流センターの建設は遼寧沿海経済ベルト開発戦略において重要な位置を占め、これは朝鮮の対外経済協力と密接な関係があると思われる。結論的に遼寧沿海経済開発には北東アジア経済協力の活性化が不可欠であり、中国と朝鮮および日本、韓国の努力と協力により、北東アジア経済協力への新たな局面を開拓でき

るチャンスだろう。

IV. 結論

国際金融危機は中国を含め、世界各国の経済に大きな衝撃を与えた半面、国際経済の新たなシステムが形成されるきっかけにもなった。さらに、中国としては、中国の特色のある社会主義市場経済路線が正確であることを検証する機会である。この点は朝鮮もまた同じである。欧米諸国が朝鮮に求める改革開放は、朝鮮の実情に合わない面がある。朝鮮は国内経済を発展させるため、絶えず朝鮮式の社会主義建設に向けた経済発展経営戦略を探求・実践してきた。こうした探求実践は続くともみられ、新たな成果が出てくるであろう。中国や朝鮮にとってみれば、今回の国際金融危機により、自らの行く道をより確固たるものにしたことが最も大きな収穫ではないかと思える。

一方、中朝経済協力でみると、現在生じている障害の要因は、本質的には2つ考えられる。一つは国際政治的な要因、すなわち朝鮮の核問題に伴う国際社会の対朝鮮経済制裁であり、もう一つは朝鮮のインフラ整備が遅れていることである。朝鮮の核問題は朝鮮の安全問題が第一義的に重要であり、核拡散問題の優先順位はその次であると思われる。したがって、国際社会は朝鮮の（国家）安全（保障）への憂慮を十分考慮すべきだと思える。また、朝鮮との経済協力では、北東アジア経済協力を通じての経済共同区域の構築という見地から、いくつかの国が共同で、朝鮮のインフラ改善による経済建設に参加し、北東アジア経済協力を活性化していくべきだと考える。中国と朝鮮は伝統的に親善関係を維持しており、引き続き発展させていこう。したがって、中朝経済協力のために引き続き積極的に努力していくものとみられる。

[朝鮮語原稿をERINAにて翻訳]

¹⁷ 王軍「中国開発最北沿海地区助推東北振興」, 新華網, 2009年7月1日

The Effect of the International Financial Crisis on the Economies of China's Northeast and China-DPRK Economic Cooperation

JIN, Zhe

Deputy Director, Institute for World Economic Studies,
Liaoning Academy of Social Sciences

Summary

That the economies of the three provinces of China's Northeast have suffered a serious blow from the current international financial crisis is an obvious fact. For the economies of the three northeastern provinces, however, the degree of export-dependency was comparatively low because of the industrial structure of the manufacturing center, including heavy industry. As a result, the international financial crisis reached it later than in the coastal regions, and the impact was also comparatively small.

For the DPRK also it can be said that the effect of the current international financial crisis was limited. The reason for this is because the economy of the DPRK is an independent economy with the domestic market as its focus. The effects the current financial crisis brought to the DPRK were many, and mainly from the downturn in the Chinese economy. The slowing of the economic growth of the three provinces of China's Northeast had a large effect on the DPRK's overseas exports.

China and the DPRK, through the current crisis, have also given a positive meaning to the international financial crisis, in terms of having gained further confidence regarding the paths to follow in the future for their own economies. That is to say, the current crisis was an opportunity for China to be able to validate that the market economy course of socialism with Chinese characteristics is the right one. This is, as expected, the same for the DPRK too. It has been understood that the reform and opening-up which Western European countries have requested from the DPRK is a matter which does not suit the actual situation in the DPRK. The DPRK, not ceasing in developing the domestic economy, has pursued an economic development management strategy in order to construct Korean-style socialism, and has put it into practice; it will probably be the case that this kind of pursuit and implementation will be continued in the future, and that new results will come forth one after another.

Moving into a new century, China-DPRK relations entered a new stage of development. The furthering of economic cooperation between the two countries has become an important matter for developing China-DPRK relations further, and in the new century has become an important engine for developing China-DPRK friendly cooperation. Moreover, regarding the DPRK's economic development "management strategy" of the new century, it will be a matter of preparing a systemic basis to promote China-DPRK economic cooperation in stepwise fashion. As for the construction of the DPRK's infrastructure, it will probably be said that they have prepared a spacious arena to activate China-DPRK economic cooperation. Of particular note is that the ongoing strategies for the revitalization of the Northeast and the development of the Liaoning coastal economic belt will probably give great impetus to China-DPRK economic cooperation. The development of the Liaoning coastal economic belt will entail economic cooperation with the Northeast Asian region, accompanying an opening-up to the outside world on all fronts. For China economic cooperation with the DPRK holds special significance. The development of the Liaoning coastal economic belt will probably become a new spur to activate China-DPRK economic cooperation.

[Translated by ERINA]